



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	569,325	55.9	24,186	82.1	12,003	55.1	2,204	△17.3	832	△56.5	7,578	99.9
2020年12月期	365,135	1.2	13,282	△3.7	7,741	△35.3	2,667	△67.0	1,910	△73.9	3,791	△50.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	6.60	6.60	1.3	3.7	4.2
2020年12月期	15.17	15.17	3.2	2.9	3.6

（参考）持分法による投資損益 2021年12月期 97百万円 2020年12月期 73百万円

（注）2021年12月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	350,934	72,464	65,957	18.8	523.77
2020年12月期	302,901	66,446	60,448	20.0	480.09

（注）2021年12月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	28,872	△38,373	△25,985	48,334
2020年12月期	22,498	△8,720	26,905	81,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,259	65.0	2.1
2021年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00	3,904	469.7	6.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	323,000	22.1	10,500	△9.7	9,300	△14.9	5,600	△13.7	5,200	△8.2	41.30
通期	695,000	22.1	32,000	32.3	29,600	146.6	19,300	775.5	18,500	—	146.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	125,926,800株	2020年12月期	125,909,300株
2021年12月期	490株	2020年12月期	490株
2021年12月期	125,919,933株	2020年12月期	125,877,205株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	48,489	16.6	△3,093	—	3,447	40.6	2,798	6.3
2020年12月期	41,599	△6.5	△3,292	—	2,452	△40.1	2,634	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	22.22	—
2020年12月期	20.92	20.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	178,093		58,247		32.7	462.54		
2020年12月期	163,493		56,361		34.5	447.63		

(参考) 自己資本 2021年12月期 58,247百万円 2020年12月期 56,361百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2021年12月期においては、新型コロナウイルスによる深刻な景況感の持ち直しに伴い、主要顧客である大手メーカーにおいても回復基調が続き、売上高が前期比増加しました。それに伴い、各利益も前期比増加する結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから6ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスによる感染拡大など、不透明感がなお色濃い状況でありました。

国内においては、深刻な負の影響をもたらした景況感に持ち直しの基調が続くも、緊急事態宣言の再発令や延長に限らず、長引く半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズははまだ活況であります。さらに、コロナ禍に伴い、接触削減やリモートワークを支えるシステム化需要やDX需要の高まりが顕著となったほか、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント)」の展開も本格的な拡大の兆しが見えております。半導体不足をはじめとするサプライチェーンの滞りが自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしましたが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、2021年から2022年までの期間でみれば当社グループの事業への影響は限定的であると考えます。しかしながら、本格的な振替生産に向けた旺盛な人材ニーズを受けて採用コストを投下しており、足もとでは、この先行投資と生産調整の影響が出ております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が困難かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、12月末の管理人数は20,004名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約3,000名の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業が、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず引き続き順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげた結果、前期比で大幅な増収増益で推移しております。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が回復基調にあります。変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強靭化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。さらに、前年度にいち早くリモート対応等の体制を整備しており、デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けが成長をけん引したことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も更なる発展を遂げております。また、2021年1月にグループインしたCPLグループはアイルランド最大の人材ビジネス企業であり、IT技術者派遣のみならず、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケア等の幅広い産業に専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供しており、厳格な再ロックダウン下でも順調な業績で推移しました。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、売上収益及び営業利益並びに税引前利益いずれも過去最高を更新しました。

なお、オランダOTTOグループの業績が計画を大きく上回って推移しており、IFRS会計処理に則りブットオープン負債の公正価値評価にて一過性の金融費用を約111億円(第4四半期連結会計期間において約53億円積み増し)計上しております。この一過性の金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。しかしながら、買収後のOTTOグループが想定を上回って成長していることは、本質的に非常にポジティブな結果であり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えます。また、20ページの後発事象に記載のとおり2022年1月に残余株式早期買収の契約を締結済であります。2022年12月期予定の完全子会社化以降は、この一過性の金融費用は発生いたしません。

以上の結果、連結売上収益は569,325百万円（前期比55.9%増、過去最高を更新）、営業利益は24,186百万円（前期比82.1%増、過去最高を更新）、税引前利益は12,003百万円（前期比55.1%増、過去最高を更新）、親会社の所有者に帰属する当期利益は832百万円（前期比56.5%減）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、2月にアウトソーシンググループSDGs宣言、3月にサステナビリティ委員会を設置しました。加えて、4月には、国連グローバル・コンパクト（UNGC）への署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加盟し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の遵守を支持しております。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、売上収益及びセグメント利益ともに過去最高を更新しました。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、前期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒2,364名の新人研修コストを吸収し高い利益成長を遂げております。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前期末（2020年12月末）比3,472名増の21,622名と、後発ながら業界トップに躍進しております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。

以上の結果、売上収益は123,797百万円（前期比19.8%増）、営業利益は9,891百万円（前期比32.7%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍による低調から脱却し、前期比で大幅な増収増益となりました。製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介においては、半導体不足や東南アジアにおけるコロナ禍によるサプライチェーンの滞りの影響で生産調整が生じました。振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、足もとでは、生産調整の影響を受けつつ本格的な振替生産に向けた人材ニーズを受けて採用コストを投下しており、セグメント利益が先行投資のために計画未達となりました。期末外勤社員数は前期末比4,904名増の21,443名となりました。これは主に、自動車業界を中心とした旺盛な需要に支えられ採用を推進したためであります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として12月末の管理人数は20,004名となりました。

以上の結果、売上収益は99,727百万円（前期比54.7%増）、営業利益は7,319百万円（前期比19.8%増）となりました。

（国内サービス系アウトソーシング事業）

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、引き続き前期比で大幅な増収増益となりました。製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へとつなげております。

以上の結果、売上収益は29,191百万円（前期比17.7%増）、営業利益は4,048百万円（前期比42.5%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期比で大幅な増収増益となりました。CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても、回復に勢いがありました。英国では、公的債権回収の受託業務が回復途上ではありますが、豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などへの注力戦略が好調を維持しております。コストコントロールも奏功し、高い利益成長を維持しております。

以上の結果、売上収益は139,799百万円（前期比263.4%増）、営業利益は4,586百万円（前期比4,459百万円増加）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前期比で大幅な増収増益となりました。オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、需要拡大を受け大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣も好調であります。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調を維持しました。

以上の結果、売上収益は176,750百万円（前期比32.0%増）、営業利益は6,716百万円（前期比92.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は60百万円（前期比66.5%減）、営業利益は213百万円（前期比24.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は167,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,909百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、その他の流動資産が増加したこと等によるものであります。

非流動資産合計は183,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,123百万円の増加となりました。これは主にのれん、無形資産が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は350,934百万円（前連結会計年度末に比べ48,033百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は212,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,542百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

非流動負債合計は65,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,527百万円の減少となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

また、2021年12月28日に過年度において不適切な会計処理が行われていた事実が判明したことにより、当社グループが主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約等の表明保証及び借入人の義務に係る条項に抵触いたしました。このため、関連する32,873百万円の借入金の分類を非流動負債から流動負債へ変更しております。

なお、当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は72,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,018百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加及び為替の影響等を反映したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は48,334百万円となり、前連結会計年度に比べ33,386百万円（40.9%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は28,872百万円となりました。これは、税引前利益12,003百万円、減価償却費及び償却費15,158百万円、法人所得税等の支払額8,695百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は38,373百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出36,458百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は25,985百万円となりました。これは、短期借入金の減少19,864百万円、長期借入れによる収入30,629百万円、長期借入金の返済による支出16,681百万円、社債の償還による支出6,260百万円、リース負債の返済による支出8,193百万円等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全体として新型コロナウイルス、半導体不足をはじめとするサプライチェーン停滞等のマクロ環境による悪影響がこれ以上は拡大しないことを前提とします。そのなかで、国内の事業環境は、景気の回復基調に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は緩やかに回復していくと考えます。また、労働契約法や労働者派遣法の改正（同一労働同一賃金ルール）に加えてコロナ禍、さらには人手不足による採用費高騰の影響から、小規模事業者では事業拡大が難しくなっており、会社売却や事業売却等の業界再編が一層加速すると予想しております。外国人労働者につきましては、足もとでは入国制限の影響が色濃いものの活用ニーズは拡大の一途であり、規制緩和とコロナ禍の収束によって成長軌道に戻ると予想しております。

このような環境に対し、当社グループでは、製造系においてメーカーが直接雇用している期間工を当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームや未経験者を技術者に育成するKENスクールモデルにより、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業界トップクラスの中途採用を確保することに加え、国内有数の規模となった新卒採用も加速させて業容拡大していくほか、より健全な業界に向けた業界再編も引き続きリードしてまいります。接触削減やリモートワーク対応を支えるシステム化需要を踏まえ、派遣スタッフ調達管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント）」プラットフォームの提供を拡大してまいります。さらに、突出した首位事業者となった外国人技能実習生などの管理受託事業も推進し、特定技能や留学生等にも展開して管理人数増加を図ってまいります。

また、エンジニア需要は製造業においても引き続き顕著であり、環境変化の影響を受けやすい製造業とは異なるサイクルで変動するIT分野と建設分野でも、深刻な専門職人材不足により需要が一層高まることを見込まれ、エンジニア育成を通じて高い成長が可能であると考えます。当社グループでは、業務効率化や省人化ニーズ拡大を踏

まえ、エンジニアとテクノロジーを融合して供給する「派遣2.0」モデルの戦略を推し進めております。コロナ禍にて急増したDX需要に応じて「派遣2.0」の対象領域を拡大してまいります。さらに、景気変動に左右されにくい米軍施設向け事業等も伸長させて事業ポートフォリオを分散し、業績の平準化を図りながら成長を継続させてまいります。

一方、海外の事業環境は、コロナ禍の影響が大きくばらつき、経済の先行き不透明感が增大しておりますが、景気は相応の回復基調が続くと考えており、当業界の活用ニーズも堅調であると考えます。

このような環境に対し、当社グループでは、近年多くのM&Aを手掛けて急拡大しており、成長を持続させるためにも引き続きガバナンス強化による経営基盤の増強に努めてまいります。事業基盤拡大のための施策としては、国ごとに人材の余剰・不足感が異なるため、景気低迷によって人材が余剰傾向にある国から不足感が高い国に供給する人材流動化スキームを拡張して業容拡大を図ることに加えて、人材流動化スキームで移動する労働者をサポートするためのプラットフォームの開発・提供にも取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱として確立・発展を目指します。デジタル政府機能への貢献や、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業の更なる発展など、コロナ禍を奇貨としたビジネスチャンスにも積極的に取り組んでまいります。これらの複合的展開により、各国間で景気変動等のリスクをヘッジする体制を強化し、事業を持続的に拡大させてまいります。

以上により、2022年12月期の通期連結業績につきましては、売上収益6,950億円、営業利益320億円、税引前利益296億円、当期利益193億円、親会社の所有者に帰属する当期利益185億円を見込んでおります。

なお、2022年1月にOTTOグループ残余株式早期買取の契約を締結済みであります。2022年12月期予定の完全子会社化以降は、税引前利益以下の各利益に大きな影響を及ぼした一過性の金融費用は発生いたしません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2021年12月期の配当につきましては、買取した在外子会社の業績が予想を大きく上回ったことによるIFRS会計処理にて計上した一過性の金融費用を主因として基本的1株当たり当期利益が当初予想を下回り、配当性向を鑑みますと1株当たり2円が相当であります。当期利益実績は一過性の要因による影響が大きく、今後も中長期的に成長を継続できるとの認識から2021年2月15日に公表いたしました期末配当予想金額を据え置き、1株当たり31.00円の配当を予定しております。

また、2022年12月期の配当につきましては、従前どおり配当性向30%とし、1株当たり14円増配の1株当たり45.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,720	48,334
営業債権及びその他の債権	55,905	88,061
棚卸資産	1,743	2,658
その他の金融資産	11,076	14,652
その他の流動資産	9,845	13,493
流動資産合計	160,289	167,198
非流動資産		
有形固定資産	9,732	11,611
使用権資産	17,491	21,362
のれん	60,886	86,262
無形資産	24,634	35,481
持分法で会計処理されている投資	2,231	221
その他の金融資産	18,781	21,508
その他の非流動資産	3,747	1,849
繰延税金資産	5,111	5,442
非流動資産合計	142,613	183,736
資産合計	302,901	350,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	41,365	62,398
社債及び借入金	68,050	88,396
リース負債	16,791	20,395
その他の金融負債	4,607	9,383
未払法人所得税等	4,258	4,654
その他の流動負債	16,899	27,286
流動負債合計	151,970	212,512
非流動負債		
社債及び借入金	43,213	15,645
リース負債	20,556	27,157
その他の金融負債	5,845	8,321
退職給付に係る負債	5,403	3,309
引当金	1,113	1,212
その他の非流動負債	581	735
繰延税金負債	7,775	9,579
非流動負債合計	84,486	65,959
負債合計	236,456	278,471
資本		
資本金	25,214	25,230
資本剰余金	26,647	26,663
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△13,456	△12,887
その他の資本の構成要素	△1,187	4,018
利益剰余金	23,229	22,934
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,448	65,957
非支配持分	5,998	6,507
資本合計	66,446	72,464
負債及び資本合計	302,901	350,934

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	365,135	569,325
売上原価	△294,761	△462,236
売上総利益	70,374	107,088
販売費及び一般管理費	△60,437	△87,861
その他の営業収益	5,229	7,817
その他の営業費用	△1,884	△2,857
営業利益	13,282	24,186
金融収益	865	1,370
金融費用	△6,479	△13,650
持分法による投資損益	73	97
税引前利益	7,741	12,003
法人所得税費用	△5,074	△9,799
当期利益	2,667	2,204
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,910	832
非支配持分	756	1,373
当期利益	2,667	2,204
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	15.17	6.60
希薄化後1株当たり当期利益(円)	15.17	6.60

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	2,667	2,204
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	△313	107
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	97	149
純損益に振り替えられることのない項目合計	△216	256
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,340	5,118
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,340	5,118
税引後その他の包括利益	1,124	5,373
当期包括利益	3,791	7,578
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,051	6,143
非支配持分	740	1,435
当期包括利益	3,791	7,578

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,300	△2,874	1
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,356	0
当期包括利益合計	—	—	—	—	1,356	0
新株の発行	27	27	—	△6	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△2	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△5	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	27	27	—	△13	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	857	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	857	—	—
所有者との取引額合計	27	27	—	844	—	—
2020年12月31日時点の残高	25,214	26,648	△0	△13,456	△1,518	1
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,057	△0
当期包括利益合計	—	—	—	—	5,057	△0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	15	15	—	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	569	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	569	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	569	—	—
2021年12月31日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,539	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	—	232	△2,641	24,661	59,528	4,365	63,892
当期利益	—	—	—	1,910	1,910	756	2,667
その他の包括利益	△313	97	1,141	—	1,141	△17	1,124
当期包括利益合計	△313	97	1,141	1,910	3,051	740	3,791
新株の発行	—	—	—	—	48	—	48
配当金	—	—	—	△3,019	△3,019	△487	△3,506
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	—	△2
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	313	—	313	△313	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△10	△16	—	△16
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	313	—	313	△3,343	△2,988	△487	△3,475
企業結合等による変動	—	—	—	—	857	1,381	2,237
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	857	1,381	2,237
所有者との取引額合計	313	—	313	△3,343	△2,131	893	△1,238
2020年12月31日時点の残高	—	329	△1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
当期利益	—	—	—	832	832	1,373	2,204
その他の包括利益	107	147	5,311	—	5,311	62	5,373
当期包括利益合計	107	147	5,311	832	6,143	1,435	7,578
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,259	△1,259	△1,212	△2,471
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△107	—	△107	107	—	—	—
その他の増減	—	—	—	19	19	—	19
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	△107	—	△107	△1,133	△1,209	△1,212	△2,421
企業結合等による変動	—	—	—	6	575	286	861
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	6	575	286	861
所有者との取引額合計	△107	—	△107	△1,126	△634	△926	△1,560
2021年12月31日時点の残高	—	477	4,018	22,934	65,957	6,507	72,464

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,741	12,003
減価償却費及び償却費	12,266	15,158
減損損失	1,235	1,371
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	651	△388
金融収益	△865	△1,370
金融費用	6,479	13,650
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△881
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△102	△10,751
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,997	10,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,518	926
その他	△1,708	△1,041
小計	29,004	38,648
利息及び配当金の受取額	91	106
利息の支払額	△1,537	△2,183
法人所得税等の支払額	△6,408	△8,695
法人所得税等の還付額	1,348	995
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,498	28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△566	△703
定期預金の払戻による収入	855	527
預け金の預入による支出	△257	—
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△2,778
無形資産の取得による支出	△1,029	△991
有形固定資産の売却による収入	16	281
投資の取得による支出	△859	△7
投資の売却による収入	—	492
事業の取得に伴う支出	△5,962	△36,458
事業の取得に伴う収入	—	747
事業の処分による収入	—	340
貸付けによる支出	△4	△170
貸付金の回収による収入	1,078	21
敷金及び保証金の差入による支出	△562	△927
敷金及び保証金の回収による収入	445	977
保険積立金の積立による支出	△2	△14
保険積立金の解約による収入	—	88
その他	32	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,720	△38,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,119	△19,864
長期借入れによる収入	13,334	30,629
長期借入金の返済による支出	△12,080	△16,681
社債の発行による収入	—	2,000
社債の償還による支出	△15	△6,260
リース負債の返済による支出	△7,706	△8,193
株式の発行による収入	55	—
配当金の支払額	△3,019	△1,259
非支配株主との取引	△3,202	△5,182
非支配株主への配当金の支払額	△487	△1,175
その他	△94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,905	△25,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	2,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,474	△33,386
現金及び現金同等物の期首残高	40,246	81,720
現金及び現金同等物の期末残高	81,720	48,334

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理の改訂

なお、本基準の適用により当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・・・・当社会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					計
	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益						
外部収益	103,361	64,474	24,795	38,465	133,862	364,956
セグメント間収益	2,576	1,223	276	155	1,554	5,784
合計	105,937	65,696	25,071	38,619	135,416	370,740
売上原価及びその他の収 益、費用	△98,483	△59,586	△22,231	△38,492	△131,923	△350,716
セグメント利益						
(営業利益)	7,454	6,110	2,840	127	3,493	20,024
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	65,930	203,268	18,493	86,454	105,013	479,157
資本的支出	813	684	45	227	1,081	2,850
減価償却費及び償却費	2,631	2,424	504	1,471	5,222	12,252
減損損失	975	—	—	—	261	1,235

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	179	365,135	—	365,135
セグメント間収益	1,374	7,158	△7,158	—
合計	1,554	372,293	△7,158	365,135
売上原価及びその他の収 益、費用	△1,271	△351,986	133	△351,853
セグメント利益				
(営業利益)	283	20,307	△7,025	13,282
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	865
金融費用	—	—	—	△6,479
持分法による投資損益	—	—	—	73
税引前利益	—	—	—	7,741
法人所得税費用	—	—	—	△5,074
当期利益	—	—	—	2,667
セグメント資産	785	479,943	△177,041	302,901
資本的支出	84	2,934	—	2,934
減価償却費及び償却費	14	12,266	—	12,266
減損損失	—	1,235	—	1,235

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△7,025百万円は、企業結合に係る取得関連費用△454百万円、全社費用△6,603百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。セグメント資産の調整額△177,041百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					計
	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益						
外部収益	123,797	99,727	29,191	139,799	176,750	569,265
セグメント間収益	3,089	2,663	315	1,026	1,823	8,916
合計	126,887	102,390	29,506	140,825	178,573	578,181
売上原価及びその他の収 益、費用	△116,996	△95,071	△25,458	△136,239	△171,857	△545,621
セグメント利益						
(営業利益)	9,891	7,319	4,048	4,586	6,716	32,560
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	77,037	226,909	22,610	116,444	117,545	560,544
資本的支出	329	1,145	688	214	1,360	3,737
減価償却費及び償却費	2,547	3,099	570	3,168	5,753	15,138
減損損失	258	91	119	297	607	1,371

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
	売上収益			
外部収益	60	569,325	—	569,325
セグメント間収益	1,726	10,642	△10,642	—
合計	1,786	579,967	△10,642	569,325
売上原価及びその他の収 益、費用	△1,574	△547,195	2,056	△545,139
セグメント利益				
(営業利益)	213	32,772	△8,586	24,186
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	1,370
金融費用	—	—	—	△13,650
持分法による投資損益	—	—	—	97
税引前利益	—	—	—	12,003
法人所得税費用	—	—	—	△9,799
当期利益	—	—	—	2,204
セグメント資産	971	561,516	△210,581	350,934
資本的支出	31	3,768	—	3,768
減価償却費及び償却費	20	15,158	—	15,158
減損損失	—	1,371	—	1,371

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△8,586百万円は、企業結合に係る取得関連費用△1,032百万円、全社費用△7,567百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。セグメント資産の調整額△210,581百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,910	832
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,910	832

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,877,205	125,919,933

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,910	832
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,910	832

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,877,205	125,919,933
新株予約権による普通株式増加数	6,110	—
希薄化後の期中平均普通株式数	125,883,315	125,919,933

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	15.17	6.60
希薄化後1株当たり当期利益	15.17	6.60

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて記載しております。

(重要な後発事象)

(OTTO Holding B.V. の残余株式早期買取)

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V. は、2022年1月20日付でOTTO Holding B.V. の発行済株式の残余株式20%の早期買取の契約を締結しております。

当該取引の内容は、以下の通りであります。

(1) 残余株式早期買取の目的

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V. は2018年5月2日付でOTTO Holding B.V. の株式の56%を取得し子会社化しております。その後、株主間協定に則り毎年プットオプションが行使されてきたことで、当連結会計年度末までにOTTO Holding B.V. の株式の80%を取得済であります。株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でしたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる現状の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取するものであります。

(2) 残余株式早期買取の内容

買主： OSI Netherlands Holdings B.V.
売主： STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDING
取得株式数： 400株
取得対価： 130百万EUR
契約締結日： 2022年1月20日
支払内容： 第1回支払 65百万EUR (2022年1月支払済み)
第2回支払 65百万EUR (2022年7月1日まで)
担保： なし

(長期借入契約の違反の是正)

2021年12月28日に過年度において不適切な会計処理が行われていた事実が判明したことにより、当社グループが主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約等の表明保証及び借入人の義務に係る条項に抵触いたしました。このため、当連結会計年度末時点において、関連する32,873百万円の借入金の分類を非流動負債から流動負債へ変更しておりますが、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得ております。従いまして、2022年12月期第1四半期連結会計期間末においては、当該借入金の分類を非流動負債へ変更する予定となります。

4. その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第24期連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		第25期連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	103,361	28.3	123,797	21.8	19.8
電気機器関係	16,496	4.5	20,016	3.5	21.3
輸送用機器関係	22,308	6.1	24,407	4.3	9.4
化学・薬品関係	8,028	2.2	10,548	1.9	31.4
IT関係	31,154	8.5	40,091	7.1	28.7
建設・プラント関係	15,628	4.3	17,760	3.1	13.6
その他	9,746	2.7	10,975	1.9	12.6
国内製造系アウトソーシング事業	64,474	17.7	99,727	17.5	54.7
電気機器関係	17,163	4.7	31,137	5.5	81.4
輸送用機器関係	28,754	7.9	42,604	7.5	48.2
化学・薬品関係	5,539	1.5	6,061	1.1	9.4
金属・建材関係	3,813	1.1	4,759	0.8	24.8
食品関係	2,887	0.8	3,554	0.6	23.1
その他	6,318	1.7	11,612	2.0	83.8
国内サービス系アウトソーシング事業	24,795	6.8	29,191	5.1	17.7
小売関係	580	0.2	198	0.0	△65.8
公共関係	21,971	6.0	26,059	4.6	18.6
その他	2,244	0.6	2,934	0.5	30.8
海外技術系事業	38,465	10.5	139,799	24.6	263.4
電気機器関係	528	0.1	453	0.1	△14.1
輸送用機器関係	1,011	0.3	3,199	0.6	216.4
化学・薬品関係	466	0.1	24,770	4.3	5,213.1
IT関係	3,308	0.9	29,471	5.2	790.9
金属・建材関係	158	0.0	103	0.0	△34.9
建設・プラント関係	2,528	0.7	3,966	0.7	56.9
食品関係	23	0.0	8	0.0	△63.2
小売関係	1,871	0.5	3,828	0.7	104.5
公共関係	20,402	5.6	54,414	9.6	166.7
金融関係	6,046	1.7	9,930	1.7	64.2
その他	2,124	0.6	9,657	1.7	354.7
海外製造系及びサービス系事業	133,862	36.7	176,750	31.0	32.0
電気機器関係	14,133	3.9	19,421	3.4	37.4
輸送用機器関係	10,741	2.9	13,156	2.3	22.5
化学・薬品関係	3,113	0.8	4,283	0.7	37.6
IT関係	3,207	0.9	3,892	0.7	21.4
金属・建材関係	2,054	0.6	3,236	0.6	57.5
建設・プラント関係	2,633	0.7	6,420	1.1	143.9
食品関係	4,222	1.2	6,317	1.1	49.6
小売関係	44,198	12.1	59,654	10.5	35.0
公共関係	29,415	8.1	31,849	5.6	8.3
金融関係	1,600	0.4	2,563	0.4	60.2
その他	18,546	5.1	25,957	4.6	40.0
その他の事業	179	0.0	60	0.0	△66.5
合計	365,135	100.0	569,325	100.0	55.9

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	第24期連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		第25期連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
日本	192,809	52.8	252,776	44.4	31.1
欧州	109,379	30.0	230,365	40.5	110.6
オセアニア	45,020	12.3	59,761	10.5	32.7
北米	—	—	2,949	0.5	—
南米	8,051	2.2	12,293	2.1	52.7
アジア (除く、日本)	9,876	2.7	11,181	2.0	13.2
合計	365,135	100.0	569,325	100.0	55.9

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。